

安全データシート
Clear Plus

作成日:2010年12月1日

改訂日:2024年10月1日

1. 化学品等及び会社情報

化学品の名称	Clear Plus(クリアプラス)
製品コード	306-300-1、306-300-2
会社名	株式会社ファルマ
住所	東京都渋谷区大山町 36-7
電話番号	03-6407-2570
ファックス番号	03-3465-0300
電子メールアドレス	marketing2@falma.co.jp
緊急連絡電話番号	080-8878-0242
推奨用途及び使用上の制限	試験研究用:病理組織標本作製用中間剤、脱パラフィン剤、透徹剤

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

物理化学的危険性	引火性液体	区分 2
健康に対する有害性	皮膚腐食性/刺激性	区分 2
	眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分 2B
	特定標的臓器毒性(単回ばく露)	区分 3(麻酔作用)
	誤えん有害性	区分 1
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期(急性)	区分 3
	水生環境有害性 長期(慢性)	区分 3

上記以外の項目は、区分に該当しない又は分類できない

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

引火性の高い液体及び蒸気
皮膚刺激
眼刺激
眠気又はめまいのおそれ
飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ
水生生物に有害
長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

安全対策

熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

保護手袋、保護衣、保護眼鏡、保護面を着用すること。

容器を密閉しておくこと。

防爆型の電気機器、換気装置、照明機器を使用すること。

静電気放電に対する予防措置を講ずること。

ミスト、蒸気、スプレーの吸入を避けること。

換気の良い場所でのみ使用すること。

取扱い後は手などをよく洗うこと。

環境への放出を避けること。

応急措置

皮膚に付着した場合、水で洗うこと。

直ちに汚染された衣類をすべて脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。

眼に入った場合、水で数分間注意深く洗うこと。

コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

皮膚又は眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。

吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪いときは、医師に連絡すること。

飲み込んだ場合、無理に吐かせないこと。

直ちに医師に連絡すること。

保管

容器を密閉し、換気の良い涼しい場所で施錠して保管すること。

廃棄

内容物、容器を、都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に委託すること。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別

混合物

化学名又は一般名

ナフサ(軽質ナフサ、重質ナフサ)

官報公示整理番号

なし

4. 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。

気分が悪い時は、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

水で洗うこと。

眼に入った場合	直ちに、汚染された衣類をすべて脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。 皮膚刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。 水で数分間注意深く洗うこと。 コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が続く場合、医師の診察、手当を受けること。
飲み込んだ場合	口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。 直ちに医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

適切な消火剤	二酸化炭素、粉末、泡、乾燥砂類。
使ってはならない消火剤	棒状放水
火災時の特有の危険有害性	極めて燃え易く、熱、火花、火炎で容易に発火する。 火災時に有害なガスが発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移動させない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	消火作業では、適切な保護具(手袋、眼鏡、マスク等)を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の保護具を着用する。 すべての発火源を速やかに取除く。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 密閉された場所に立入る前に換気する。
環境に対する注意事項	漏出物を河川や下水に直接流してはならない。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	不活性材料(例えば、乾燥砂又は土等)で流出物を吸収し、化学廃棄容器に入れる。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の措置を行い、必要に応じて保護具を着用する。
安全取扱注意事項	『8. ばく露防止及び保護措置』に記載の局所排気、全体換気を行う。
衛生対策	この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 皮膚との接触を避けること。

眼に入れないこと。
飲み込まないこと。
環境への放出を避けること。

保管

安全な保管条件

日光を避け、容器を密閉し、換気の良い涼しい場所で施錠して保管すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理濃度

未設定

許容濃度

未設定

設備対策

貯蔵ないし取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。

作業場には全体換気装置、局所排気装置を設置すること。

消防法の規制に従うこと。

保護具

呼吸用保護具

必要に応じ、有機ガス及び蒸気用フィルター付きマスクなどの呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

保護眼鏡、保護面を着用すること。

皮膚及び身体の保護具

必要に応じ、長袖作業着、保護長靴を着用すること。

9. 物理的及び化学的性質

物理的状态

物理状态

液体

色

無色透明

臭い

わずかな特異臭

融点／凝固点

データなし

沸点又は初留点及び沸点範囲

≥ 180°C(沸点)

可燃性

可燃性

爆発下限界及び爆発上限界／

≥ 0.6 vol%、≤ 7 vol%

可燃限界

引火点

約 17°C(密閉式)

自然発火点

≥ 240°C

分解温度

データなし

pH

データなし

動粘性率

データなし

溶解度

水に不溶

n-オクタノール／水分配係数

データなし

蒸気圧

≤ 0.8 mm Hg(20°C)

密度及び／又は相対密度

0.73~0.76(水=1)

相対ガス密度 データなし
粒子特性 該当しない

10. 安定性及び反応性

反応性 通常の条件下で安定。
化学的安定性 常温、常圧下で安定。
危険有害反応可能性 通常の条件下では生じない。
避けるべき条件 加熱、炎、発火源
混触危険物質 強酸化剤
危険有害な分解生成物 危険な分解産物は生じないと思われる。

11. 有害性情報

急性毒性
経口 ラットにおける LD₅₀ 値 >5000 mg/kg に基づき、区分に該当しない。

皮膚腐食性及び眼刺激性 石油ナフサのウサギを用いた試験において中等度及び軽度刺激を示した (IUCLID, 2000) との記述により区分 2。

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 石油ナフサのウサギを用いた試験において刺激性なしとの報告 (IUCLID, 2000) もあるが、中等度刺激 (EHC20, 1982, Draize score 6.33)、軽度刺激 (IUCLID, 2000) の結果もあることから区分 2B。

呼吸器感作性 データなし

皮膚感作性 石油ナフサのモルモットでの試験 (IUCLID, 2000) 及びヒトでの試験 (IUCLID, 2000) において感作性は認められないとの報告により、区分に該当しない。

生殖細胞変異原性 石油ナフサの in vivo 変異原性試験 (IUCLID, 2000)、Cytogenetic assay (US EPA TSCA Guideline、GLP) で陰性のため、区分に該当しない。

発がん性 石油ナフサは、EU 分類では R45: がんを引き起こすおそれがあるとなっているが、IARC vol.47, 1989 では、Clark, D.G., et al., 1989 の報告について「ラット雌雄を用いた吸入試験 (12 箇月) での散発的な腫瘍発生 (乳腺癌; 雌 6 箇月投与 (高用量)、脳の神経膠芽腫; 雄 12 箇月投与 (低用量)、脾臓リンパ腫; 雄 12 箇月投与 (高用量)、子宮の平滑筋腫; 雌 12 箇月投与 (高用量))」を確認し、試験期間が短く、最終生存ラットの病理学検査がなく、分類不可能として Petroleum solvents 全体を Group 3 としていることから、分類できない。

生殖毒性 石油ナフサの IUCLID, 2000 記載のラットを用いた 2 世代試験及び 3 世代試験 (US EPA TSCA Guideline) におい

特定標的臓器毒性(単回ばく露)	て有意な生殖毒性が認められなかったとの記述から、区分に該当しない。
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	眠気及びめまいの生じる恐れがあることから区分 3 とした。
誤えん有害性	データなし
	石油溶媒吸引によるヒトの化学性肺炎の発生及び石油溶媒を含む製品の吸引による化学性肺炎発生の臨床報告があり、EU 分類では、R65 (Harmful: may cause lung damage if swallowed) となっていることから区分 1。

12. 環境影響情報

生態毒性

水生環境有害性 短期(急性)	藻類及びミジンコに対して $EC_{50} > 100$ mg/L であったが、水生生物に有害と思われることから区分 3
水生環境有害性 長期(慢性)	急性毒性区分 3 としたが、それ以上の情報がないことから区分 3 とした。

残留性・分解性

データなし

生態蓄積性

データなし

土壤中の移動性

データなし

オゾン層への有害性

データなし

13. 廃棄上の注意

残余廃棄物

廃棄においては、関連法規並びに地方自治体の基準に従うこと。

汚染容器及び包装

容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規並びに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14. 輸送上の注意

国際規制

国連番号	1268
品名	Petroleum distillates, n.o.s.
国連分類	クラス 3
容器等級	II

国内規制

海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
特別な安全上の対策	消防法の規定によるイエローカード携行の対象物
その他一般的注意	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏

れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

労働安全衛生法

危険物・引火性の物(施行令別表第1第4号)
名称等を通知すべき危険物及び有害物(法第57条の2、
施行令第18条の2第1号、第2号別表第9)
名称等を表示すべき危険物及び有害物(法第57条第1
項、施行令第18条第1号、第2号別表第9)
危険性又は有害性等を調査すべき物(法第57条の3)
第3種有機溶剤等(施行令別表第6の2、有機溶剤中毒
予防規則第1条第1項第5号)

消防法

第4類引火性液体、第一石油類非水溶性液体(法第2条
第7項危険物別表第1第4類)

船舶安全法

引火性液体類(危規則第3条危険物告示別表第1)

航空法

引火性液体(施行規則第194条危険物告示別表第1)

上記内容は当社で入手可能な情報に基づいて作成していますが、記載データや評価に関しては、情報提供であり、いかなる保証をなすものではありません。未知の有害性があり得ますので、取扱には十分ご注意ください。

本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。